

岐阜大学COC+事業 「岐阜でステップ×岐阜にプラス 地域志向産業リーダーの協働育成」【平成30年度実績、成果及び自己評価】

大項目	中項目 小項目	平成30年度実績	平成30年度成果	自己評価	委員会評価	
総合					総合 : A	S
1 教育					1.教育 : S	S
① 次世代地域リーダー育成プログラム「産業リーダーコース」等各大学の教育プログラムの構築・運営					① 次世代地域リーダー育成プログラム「産業リーダーコース」等各大学の教育プログラムの構築・運営 : A	A
ア インターンシップ科目等の導入・拡充		<p>○岐阜大学においては、平成30年度は産業リーダーコース関連科目「イノベーション型インターンシップⅠ・Ⅱ」を新規開講するなど、基礎となる地域志向科目を充実させた。関連科目は、<u>地域志向科目群74科目、地域活動科目群21科目、地域実践科目群12科目、次世代地域リーダー育成科目群4科目、次世代産業リーダー育成科目群5科目</u>となった。</p> <p>COC事業の次世代地域リーダー育成プログラムに組み込む形で、「産業リーダーコース」を本格実施した（全学生をコース対象者とするために平成27年度以前入学の学生に対しても登録基準を作成・設定した）。また、学修成果や評価を記録するためのワークブックを全新入学生に配布した。</p> <p>平成30年度産業リーダーコース必修科目受講者数：「<u>地域産業と企業戦略入門-岐阜の企業を知る</u>」91人、「<u>自己省察と将来のキャリア設計</u>」54人、「<u>地域資源の活用と観光デザイン</u>」30人、「<u>自分らしいキャリア設計Ⅰ</u>」102人、「<u>自分らしいキャリア設計Ⅱ</u>」6人、「<u>産業協働型インターンシップⅠ</u>」65人、「<u>産業協働型インターンシップⅡ</u>」44人、「<u>地域協働型インターンシップ</u>」19人、「<u>自治体協働型インターンシップ</u>」41人、「<u>イノベーション型インターンシップⅠ</u>」12人、「<u>イノベーション型インターンシップⅡ</u>」11人、「<u>プロジェクト型インターンシップ</u>」22人、「<u>産業リーダー実践</u>」14人。</p> <p>・参加大学共通プログラム：「企業見学会」のべ162人、「サマースクール」5大学59人、「企業向け成果発表会」35人。</p> <p>・岐阜大学においては、平成30年度は16人が「次世代地域リーダー育成プログラム産業リーダーコース」を修了し、うち14人が「<u>学生コーディネーター</u>」の称号、15人が「<u>ぎふ次世代地域リーダー</u>」の称号を授与された。次世代地域リーダー育成プログラム全体では、<u>プログラム修了生39人、学生コーディネーター称号授与者37人、ぎふ次世代地域リーダー称号授与者24人</u>であった。</p>	<p>○産業リーダーコース関連科目において特にアントレプレナーシップ養成に関する地域志向科目を新設した（「イノベーション型インターンシップⅠ・Ⅱ」）ことで、将来の県内就職率向上に向けた新規事業の立案に向けた知見を得られる教育プログラムの拡充を図ることができた。これによりインターンシップを核とした「産業リーダーコース」を充実させ、学生の多様なニーズに合わせた教育プログラムを提供することができた。</p> <p>「産業リーダーコース」を本格実施したことで、学生はこれまで以上に地域（産業界）の現状や課題に触れる機会が増加し、地域（産業界）が求める5つの力（俯瞰力・共同推進力・駆動力・課題解決力・地域志向力）を向上させることができた。平成30年度の計画（修了生30人）はやや下回っているが、毎年安定的にコース修了生、称号授与者を輩出することができ、修了生が主体的、自主的に地域（産業界）と関わることで、地域（産業界）に対する意識や地元就職への意欲を向上させており、次に続く学生のロールモデルとなった。ワークブックの活用によって「産業リーダーコース」全体を通じた目標設定や振り返りを促し、学生から能動的な学習態度を引き出すことができた。</p>	<p>○岐阜大学においては、地元産業界が求める5つの力を習得することを目指す3ステップの教育プログラムの「産業リーダーコース」を実施した。<u>修了生16人、称号授与者を15人輩出したが、次世代地域リーダー育成プログラム全体では、プログラム修了生39人、学生コーディネーター称号授与者37人、ぎふ次世代地域リーダー称号授与者24人であり、計画を上回った。</u></p> <p>○岐阜大学地域協学センターにおいては、<u>岐阜県と「ぎふ地域学校協働活動センター」を設置するなど、今後の補助事業終了後を見据えた運営体制の強化を図ることができた。</u>また、引き続き金融機関から事業推進コーディネーター2人が出向することで、県内企業との接点が強化され、地元企業へのインターンシップを核とする「産業リーダーコース」の実施にあたって、具体的な岐阜県内の産業課題を扱うことができる等、学習内容の充実が図られた。</p> <p>○岐阜大学及びCOC+参加大学においては、地域（産業界）のニーズに適合した人材を育成する取組みとしての<u>インターンシップ科目</u>を積極的に開講し、県内企業を知り体験する学習環境を拡充・充実化することができ、計画を上回る成果を上げることができた。</p> <p>○COC+参加大学においても、共通の3ステップに基づく、各大学の特長や強みを生かした独自のインターンシップを核とした教育プログラムの構築を行い、岐阜の産業界をフィールドとした実践的な体験学習の実施体制が構築できた。各大学で実施している教育プログラムの修了者・称号授与者は、<u>中部学院大学8人、中部大学15人、日本福祉大学13人、名古屋学院大学3人</u>であった。また、計画外の取組みとして名古屋学院大学においては、前年度に引き続き「COC+多治見プロジェクト」を実施した。参加大学の学生が参加するなど、大学間での協働したプログラムへの参加実績が生まれ、当初の計画を超えて取組みが実施された。</p> <p>○以上より、①次世代地域リーダー育成プログラム「産業リーダーコース」等各大学の教育プログラムの構築・運営については、各大学共に教育プログラムの構築・実施が進んでおり、<u>計画を上回って進捗している。</u></p>		

大項目	中項目	平成30年度実績	平成30年度成果	自己評価	委員会評価
	小項目				
		<p>○COC+参加校も、各大学の強み・特色を活かした共通の目標・ステップに基づく教育プログラムを実施し、4大学で計39人がプログラムを修了した。平成30年度のプログラム修了者は全体で55人となり、地域産業の活性化に貢献できる人材育成・輩出に寄与することができた。</p> <p>・中部学院大学： 「美濃と飛騨のふくし」を55人が受講し、インターンシップ科目を12人が受講した。地域の理解を深める「ふれあいコラボワークショップ」を1回開催し、4人が参加した。「介護・福祉・保育の仕事相談会」を1回実施し、24人が参加した。地域公開講座を2回実施し、それぞれ40人、61人が参加した。教員向け就職支援セミナーを実施し、大学教員に対し学生の就職活動の理解を促した（参加者11人）。教育プログラム修了者に対し、本学独自の称号「地域クリエイター」を授与することとした。平成30年度8名が教育プログラムを修了した。</p> <p>・中部大学： ①岐阜県本社企業へのインターンシップ参加学生101人。企業数のべ58社。②「PBLぎふゼミ」実施、受講人数40人。③岐阜県企業等からの特別講義を16回実施した。④企業現場教育を21回実施し、のべ474人参加。⑤フィールド活動@ぎふを高山市と恵那市で実施し、それぞれ学生18人、35人が参加。⑥地域活性化リーダーの称号を15人に授与した。</p> <p>・日本福祉大学： ①岐阜県の事業所を紹介する冊子作成に着手し、20人の学生が取材に参加した。②岐阜県内事業所でワークショップを開催し、25人が参加した。③COC+の取組参加を要件として、ふくし・マイスター+（プラス）の称号を13人に授与した。</p> <p>・名古屋学院大学： 「観光地域づくり人材育成プログラム」に学生4人が参加、飛騨地域の企業へのインターンシップを実施。「歴史観光まちづくり学」（受講者396人）「歴史観光まちづくり演習」（のべ受講者53人）など地域理解を深める全学共通教育科目を7科目開講し、のべ1,239人が受講した。上級まちづくりマイスター（歴史観光）3人を認定した。</p> <p>・「ぎふCOC+事業推進コンソーシアム人材育成企画部会」を7回実施し、各大学のインターンシッププログラムの進捗状況について共有し、改善を図った。</p> <p>・すべての大学の学生が、インターンシップを中心とした学修の成果を企業に対して発表する「企業向け成果発表会」を実施し、35人が参加した。</p>	<p>○各大学においても、インターンシップを核とした学生と地元企業・産業界との相互理解を促進する教育プログラムを実施したことにより、地元企業や産業界に対する理解や地元就職への意欲を向上させることができた。</p>		

大項目	中項目		平成30年度実績	平成30年度成果	自己評価	委員会評価
	小項目					
			<p>○岐阜大学地域協学センターにおいては、前年度に引き続き専任教員6人体制で事業を実施、事業協働機関である大垣共立銀行と十六銀行から事業推進コーディネーターが2人出向、県内自治体のうち岐阜県・岐阜市・高山市・郡上市・中津川市・羽島市・岐南町の職員を地域コーディネーターとして委嘱し、「地域連携協議会」を2回開催する等、県内企業・自治体との連携によって事業を円滑に実施した。また、包括連携協定を結んだ25の自治体との意見交換会である「地域連携懇談会」を開催し、相互理解を深めて今後の連携強化を図ることができた。</p> <p>・十六銀行と中日本高速道路名古屋支社と「次世代地域リーダーの協働育成の推進に関する覚書」、東京海上日動火災保険と「地域活性化に向けた協働教育の推進に関する協定」を締結し、補助期間終了後の教育プログラムの継続に向けた連携の強化が図られた。</p>	<p>○金融機関から事業推進コーディネーター2人が出向することで、県内企業との接点が強化され、地元企業へのインターンシップを核とする「産業リーダーコース」の実施にあたって、具体的な岐阜県内の産業課題を扱うことができる等、学習内容の充実が図られた。</p> <p>・「産業リーダーコース」の上級段階科目である「産業リーダー実践」において、十六銀行と中日本高速道路の協力の下、学生がサービスエリア事業者に対する岐阜県内業者の商品に関する商談会を行い、サービスエリア3箇所の商品が採用され、あわせて試食販売会を実施することができたことなど、産産が連携して、産業課題の解決に向けた実践的な学習内容を充実させることができた。また、東京海上日動火災保険と共同で、岐阜県内企業の若手社員と岐阜大学生の学生が協力して県への政策提言を行う岐阜県創生研鑽会を実施し、学生が社会人と交流しながら学びを深める機会をつくることができた。</p>		
			<p>○COC+参加校も3ステップで構成される独自の教育プログラムを実施するための実施体制を強化した。中部学院大学：COC+プロジェクト委員会を1回、COC+学内幹事会を6回開催した。中部大学：COC+推進委員会を3回、推進委員会の下で、COC+教育研究部会とCOC+キャリア部会を各3回開催した。日本福祉大学：COC事業推進本部幹事会を3回開催し、COC+の取組の進捗を確認した。就職キャリア開発委員会に定例参加し、進捗状況をまとめ年間1回報告した。外部評価委員会2回・監事監査1回を開催し、取組状況を報告し評価を受けた。名古屋学院大学：COC+実務者会議を2回、QOC評価委員会を1回開催した。</p>			
	イ	地域志向教育の継続実施・拡充	<p>○岐阜大学においては、平成30年度は産業リーダーコース関連科目「イノベーション型インターンシップⅠ・Ⅱ」を新規開講するなど、基礎となる地域志向科目を充実させた。関連科目は、地域志向科目群74科目、地域活動科目群21科目、地域実践科目群12科目、次世代地域リーダー育成科目群4科目、次世代産業リーダー育成科目群5科目となった。</p>	<p>○岐阜大学においては、産業リーダーコース関連科目において特にアントレプレナーシップ養成に関する地域志向科目を新設した（「イノベーション型インターンシップⅠ・Ⅱ」）ことで、将来の県内就職率向上に向けた新規事業の立案に向けた知見を得られる教育プログラムの拡充を図ることができた。これによりインターンシップを核とした「産業リーダーコース」を充実させ、学生の多様なニーズに合わせた教育プログラムを提供することができた。</p>		
			<p>○「ぎふCOC+事業推進コンソーシアム人材育成企画部会」及び「ぎふCOC+事業推進コンソーシアム連携・マッチング推進部会」において、各大学の教育プログラムの進捗状況を確認し、教育プログラムの理念と方針を共有し、大学の垣根を越えてともに学ぶ参加大学共通プログラムを実施した。</p> <p>○参加大学間による単位互換に関する協定書（平成30年2月締結）にもとづき、平成30年度より参加大学の学生が相互の大学の授業を履修することが可能となった。</p> <p>○岐阜県内就職率（平成27～29年度）を見てみると、全学が約41%であるのに対して、次世代地域リーダー育成プログラム修了生は約70%、「ぎふ次世代地域リーダー」称号授与者は約73%となっており、次世代地域リーダー育成プログラムは、若者の「地元定着・地元就職」にも寄与していることが明らかとなった。</p> <p>○岐阜大学と岐阜県は「ぎふ地域学校協働活動センター設置に関する協定」を締結した（平成31年1月11日）。大学と県内の小中高及び地域と連携し、センターを共同設置することとなった。</p>	<p>○教育プログラムの理念と方針を共有したことにより、同一水準の質が保証された教育プログラムの実施が可能となった。</p> <p>○参加大学の学生が相互の大学の授業を履修することが可能となり、学生は各大学の特色ある講義の受講が可能となった。</p>		
				<p>○岐阜県との連携して、地域住民のリカレント教育・学び直しを目的とした事業等を推進し、大学と県内の小中高及び地域と連携が強化される。</p>		

大項目	中項目	平成30年度実績	平成30年度成果	自己評価	委員会評価
	小項目				
②	参加大学共通プログラム			② 参加大学共通プログラム : S	S
	ア 企業見学会の実施状況	○参加大学共通プログラムとして、 <u>文系・理系・専門性・地域性を加味した「企業見学会」</u> を7回実施した。①平成30年6月16日：東濃圏域2社（製造業・窯業）参加者27人。②平成30年6月20日：岐阜圏域・中濃圏域2社（製造業）参加者24人。③平成30年6月23日：飛騨圏域2社（観光業・食品小売業）参加者30人。④平成30年7月7日：西濃圏域2社（製造業・情報通信業）参加者21人。⑤平成30年9月3日：岐阜圏域2社（航空宇宙産業関連）参加者40人。⑥平成30年11月10日：中濃圏域2社（観光）参加者18人。⑦平成31年2月22日：西濃圏域・岐阜圏域2社（福祉関連・医療関連）参加者2人。 また、 <u>岐阜大学独自の「企業見学会」</u> を2回実施した。①平成30年5月23日：「地域産業と企業戦略入門-岐阜の企業を知る」4社（製造業・サービス業・印刷業）参加者64人。②平成30年11月7日：「地域産業と企業戦略入門-岐阜の企業を知る」2社（製造業・マスコミ業）参加者27人。	○多様な企業見学会を通して、学生と地元企業の相互理解が深まるとともに、他大学の学生との交流により互いに刺激しあう機会が生じ、地元就職への意欲と地域志向意識の向上が図られた。岐阜県内5圏域全てで企業見学会を開催することで学生が幅広く岐阜の企業を知る機会とすることができた。また、福祉・介護業界の企業見学会は、COC+参加校の特色を活かして実施することができ、学生の専門に合わせた学習機会を提供することができた。	○参加大学共通プログラムとして、事業協働機関と連携した企業見学会や、岐阜県内企業に特化した <u>合同企業説明会</u> を当初の計画どおり実施し、学生と地元企業の相互理解が深まるとともに、他大学の学生との交流により互いに刺激しあう機会が生じ、地元就職への意欲と地域志向意識の向上が図られた。福祉・介護業界の企業見学会として、 <u>COC+参加校の特色を活かした取組みを実施</u> することができ、学生の専門に合わせた学習機会を提供することができた。 ○参加大学共通プログラムとして、サマースクールは2泊3日の合宿形式を計画したが、台風の影響に伴い代替プログラム（3コース）を実施した。代替プログラムには、 <u>5大学から59人の学生が参加し、中濃圏域を対象に大学混成チームで、フィールドワークやインタビューを通じて中濃圏域の課題発見やその解決に向けた提案を行う</u> など、計画通り進捗した。 ○企業向け成果発表会については、当初の計画通り、参加大学5大学全ての学生が学修成果を広く地元企業や関係者に向けて発信し、相互理解を進める契機とするとともに、発表機会を通じた学生のプレゼンテーション能力の向上が図れた。 ○高大連携事業に関しては、岐阜県、各務原市等との共催で高校生等を対象にTV会議システムを活用した宇宙工学講座を開講し、岐阜県内の高校と連携したスーパーハイスクールセッションを開催し当初計画以上の成果があげられている。 ○以上より、②参加大学共通プログラムについては、参加大学や事業協働機関と協働して新たな取組みも含めて確実に実施することができた。したがって、 <u>計画を大きく上回って進捗している。</u>	
	イ サマースクールの実施状況	○参加大学共通プログラムとして、サマースクールは2泊3日の合宿形式を計画したが、台風の影響に伴い代替プログラム（3コース）を実施した。代替プログラムには、 <u>5大学から59人の学生が参加し、中濃圏域を対象に大学混成チームで、フィールドワークやインタビューを通じて中濃圏域の課題発見やその解決に向けた提案を行った。</u>	○サマースクールでは中濃圏域を対象に地域の現状や地元企業の理解を深め、自分の能力を磨き、今後のキャリアの選択肢を広げることができた。企業向け成果発表会では学修成果を広く地元企業や関係者に向けて発信し、相互理解を進める契機とするとともに、発表機会を通じた学生のプレゼンテーション能力の向上を図った。	○企業向け成果発表会については、当初の計画通り、参加大学5大学全ての学生が学修成果を広く地元企業や関係者に向けて発信し、相互理解を進める契機とするとともに、発表機会を通じた学生のプレゼンテーション能力の向上が図れた。 ○高大連携事業に関しては、岐阜県、各務原市等との共催で高校生等を対象にTV会議システムを活用した宇宙工学講座を開講し、岐阜県内の高校と連携したスーパーハイスクールセッションを開催し当初計画以上の成果があげられている。	
	ウ 企業向け成果発表会の実施状況	○参加大学共通プログラムとして、平成30年12月22日に <u>企業向け成果発表会を5大学合同</u> で実施し、35人が参加した。	○参加大学共通プログラムとして、企業向け成果発表会では学修成果を広く地元企業や関係者に向けて発信し、相互理解を進める契機とするとともに、発表機会を通じた学生のプレゼンテーション能力の向上を図った。	○以上より、②参加大学共通プログラムについては、参加大学や事業協働機関と協働して新たな取組みも含めて確実に実施することができた。したがって、 <u>計画を大きく上回って進捗している。</u>	
	エ 企業展の企画・実施状況	○参加大学共通プログラムとして、岐阜県が「産官学金連携人材育成・定着プロジェクト」として、 <u>県内の企業合同フェア「オール岐阜・企業フェス」</u> を岐阜と名古屋の2会場で開催して拡大展開し、岐阜県内では平成30年11月16日、17日に実施し、岐阜県内企業等410社（前年253社）、約2,011人（前年2,250人）が参加した。名古屋では、平成31年2月3日に実施し、岐阜県内企業99社、902人が参加した。 ・岐阜県経営者協会は、 <u>独自の企業展を10回開催</u> し、岐阜県内企業はのべ494社、学生はのべ1,148人が参加した。	○「オール岐阜・企業フェス」の実施により、広く岐阜県内企業と県内就職を希望する学生との接点が強化され、将来の事業協働地域就職率の向上が期待できる。 ・岐阜県経営者協会と共同で合同企業説明会を実施するなど連携が強化され、修了後の岐阜県内企業の就職率向上を目指して、学生に対する企業の認知度向上への取り組みが期待できる。	○以上より、②参加大学共通プログラムについては、参加大学や事業協働機関と協働して新たな取組みも含めて確実に実施することができた。したがって、 <u>計画を大きく上回って進捗している。</u>	
	オ 高大連携事業の企画・実施状況	○高大連携事業として以下の取組みを行った。 ・ <u>岐阜大学フェア</u> ：平成31年3月21日に実施し、高校生やその保護者を対象に大学の魅力を発信した（模擬講義、体験学習、学生企画、特別講演）。参加者約900人。 ・岐阜県、各務原市等との共催で高校生等を対象にTV会議システムを活用した宇宙工学講座を開講した。（平成30年6月から平成30年12月、全13回実施）参加者13校42人。 ・岐阜県内の高校12校と連携したSuper High School Session 2018を4日間開催し、 <u>高校生42人と大学生12人が参加</u> し、地域の課題解決策や魅力の発見と発信について検討した。	○高大連携事業を実施することにより県内高校生の地元大学進学への意欲向上を図ることができた。 ・岐阜大学フェアを開催したことで、岐阜県内の高校生の地元大学進学への意欲向上を図るとともに、多数の岐阜大学生が参加し、自分たちの学修成果や活動成果を地域に発信することができた。 ・高校生等に対して岐阜大学の教育、研究を体験する機会を提供し、次世代を担う高校生等に地域の主要産業である航空宇宙産業の魅力を伝え、同産業への就業意欲の醸成喚起を図ることができた。 ・県内高校と連携して大学生と高校生が県内の魅力について一緒に考えることを通じて、地元進学率向上に向けた効果が期待できる仕組みができた。	○以上より、②参加大学共通プログラムについては、参加大学や事業協働機関と協働して新たな取組みも含めて確実に実施することができた。したがって、 <u>計画を大きく上回って進捗している。</u>	
カ 企業情報の発掘・提供の実施状況	○岐阜大学は、「自治体協働型インターンシップ」（前期）において、学生が岐阜県内の企業を取材し、その結果を企業紹介レポートとしてまとめた。このレポートは企業展「オール岐阜・企業フェス」において来場者へ配布された。 ・日本福祉大学は、岐阜県の事業所を紹介する冊子作成に着手し、20人の学生が取材に参加した。	○事業協働機関との連携により、独自の強みや特色を発揮している地元優良企業の情報収集ができ、地元企業の情報へのアクセスが容易になった。教職員及び学生の地元企業への理解度に加え、学生や就職環境に関する企業の理解度が高まり、将来の地元就職率の向上が期待できる。	○以上より、②参加大学共通プログラムについては、参加大学や事業協働機関と協働して新たな取組みも含めて確実に実施することができた。したがって、 <u>計画を大きく上回って進捗している。</u>		

大項目	中項目	平成30年度実績	平成30年度成果	自己評価	委員会評価
	小項目				
③	③ その他 事業協働機関の連携等			③ その他 事業協働機関の連携等 : S	S
	ア 事業協働機関と連携したインターンシッププログラムの制度設計の状況	<p>○事業協働機関の全体調整及び資金配分の決定を担う統括事業推進コーディネーターに加え、事業協働機関である十六銀行及び大垣共立銀行から、人的支援の一環として統括事業推進コーディネーターを補佐する事業推進コーディネーターとなる行員各1人が平成28年度より岐阜大学に出向している。</p> <p>・事業協働機関である岐阜県と岐阜大学においては、平成30年度に「岐阜県との情報交換会」を2回実施し、より連携したインターンシッププログラムを実施するために、自治体の構想と大学における教育プログラムの進捗状況等の情報交換を実施した。</p> <p>・事業協働機関である岐阜県経営者協会との情報交換を通して、地元学生の就職状況や、大学生の採用・インターンシップ受け入れ状況を把握した。</p>	<p>○金融機関から事業推進コーディネーター2人が出向したことで、県内企業との接点が強化され、地元企業へのインターンシップを核とする教育プログラムの実施にあたって、具体的な岐阜県内の産業課題を扱うことができる等、学習内容の充実が図られた。</p>	<p>○事業協働機関の全体調整及び資金配分の決定を行う統括事業推進コーディネーターを1人配置したことに加えて（平成27年11月から）、事業協働機関である十六銀行及び大垣共立銀行から、人的支援の一環として統括事業推進コーディネーターを補佐する事業推進コーディネーターとなる行員各1人が平成28年度より岐阜大学に出向するなど、事業協働機関との調整、コーディネートが円滑に進み、着実に事業を推進できる体制整備ができた。さらには事業協働機関と連携した取組み（岐阜県との「自治体協働型インターンシップ」や、十六銀行との「産業リーダー実践」）が外部機関からの評価を受けるなど、計画を大幅に上回って進捗している。</p>	
	イ 大学間における教育プログラムの質保証のための情報交換体制の構築	<p>○大学間における教育プログラムの質保証のための情報交換を実施するために以下の会議を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ぎふCOC+事業推進コンソーシアム運営会議」を2回実施。 ・「ぎふCOC+事業推進コンソーシアム幹事会」を1回実施。 ・「ぎふCOC+事業推進コンソーシアム人材育成企画部会」を7回実施。 ・「ぎふCOC+事業推進コンソーシアム連携・マッチング推進部会」を2回実施。 ・統括事業推進コーディネーターによる岐阜県との意見交換会を2回実施。 ・岐阜大学が幹事校として「東海・北陸ブロックCOC+事業推進コーディネーター会議」を1回開催し、11大学が参加した。 ・岐阜大学が幹事校として「平成30年度中部地区COC事業採択校情報交換会」を開催し、9大学が参加した。 ・「ぎふCOC+事業推進コンソーシアム」と「ふくいCOC+事業推進協議会」の共催による「[学生]×[地域創生を志す者たち]はばたけ地域創生士！サミット」を実施し、大学や行政等52団体、約200名の参加があった。 <p>○事業協働機関構成員を委員とする「ぎふCOC+事業推進コンソーシアム評価委員会」を開催し、平成29年度の事業実績について自己評価を行った。また産官学言の外部の有識者を配した「岐阜大学地域協学センターCOC+事業外部評価専門委員会」を開催し、事業の進捗状況や成果に関しての外部評価を実施した。</p>	<p>○ぎふCOC+事業推進コンソーシアムが統括事業推進コーディネーターの指揮監督のもと有機的に機能することにより、事業協働機関の連携が深まり、教育プログラムの理念と方針を共有し、同一水準の質が保証された教育プログラムの実施や、大学の垣根を越えてともに学ぶ参加大学共通プログラムの実施が可能となった。さらに東海・北陸ブロックの大学間の情報交換を実施することにより、運営方法や教育プログラムの改善を図ることに繋がった。また、各事業協働機関の緊密な連携のもと、教育プログラムを開始することができ、事業が計画どおり進捗したことから大学以外の事業協働機関の満足度が高いものとなった。また、「ふくいCOC+事業推進協議会」との共催による「[学生]×[地域創生を志す者たち]はばたけ地域創生士！サミット」を実施し、広域的な連携体制を構築することができ、計画を上回って横展開を視野に入れた教育プログラムの充実化を図ることができた。</p> <p>○「外部評価専門委員会」における事業評価として、「計画を大幅に上回って実施している（目標を大幅に上回って達成している）」「S評価」をうけた。外部評価委員のコメントとして、「「産業リーダーコース」の称号授与者が当初計画を上回っているのははじめとして、参加大学においても独自のインターンシップを核とした教育プログラムを構築するなど、素晴らしい成果が出ている。」「産業リーダーコースが本格実施され、地域、産業界の状況を理解する機会が増え、地元就職へのモチベーションが高まると共に、次年度以降へのさらなる進展への道筋ができた。」等があり、インターンシップを核とした教育プログラムの構築や地域、産業界の状況を理解する機会が増え、地元就職へのモチベーションの高まりがみられることを評価する意見があった。</p>	<p>○事業の実施にあたっては、「運営会議」、「幹事会」、「ぎふCOC+事業推進コンソーシアム人材育成企画部会」及び「ぎふCOC+事業推進コンソーシアム連携・マッチング推進部会」を実施するなど、計画通り事業が進捗している。</p> <p>○ぎふCOC+事業推進コンソーシアムと「ふくいCOC+事業推進協議会」の共催による「[学生]×[地域創生を志す者たち]はばたけ地域創生士！サミット」を開催し、広域的な連携の構築と教育プログラムの横展開が可能になるなど計画を上回って実施した。</p> <p>○事業協働機関との連携に関しても以下の通り一体となった取組みが行われており、当初計画以上の成果となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県が「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト」として、合同企業展「オール岐阜・企業フェス」を岐阜及び名古屋で開催し、また岐阜県経営者協会は、独自の企業展を10回開催し、岐阜県内企業はのべ494社、学生はのべ1,148人が参加するなど計画を上回った。 ○台湾教育部の視察を受けるなど、ぎふCOC+事業推進コンソーシアムの取組みが国際的に評価されるに至った。 <p>○以上より、③その他 事業協働機関の連携等については、事業協働機関と協働した新たな取組みも含めて確実に実施することができた。したがって、当初計画を大幅に上回って進捗している。</p>	

大項目	中項目	平成30年度実績	平成30年度成果	自己評価	委員会評価
	小項目				
		<p>○事業協働機関である岐阜県経営者協会との情報交換を通して、地元学生の就職状況や、大学生の採用・インターンシップ受け入れ状況を把握した。</p> <p>・高知大学が主催する「全国ネットワーク化事業平成30年度全国COC/COC+全国シンポジウム」、「第三回全国コーディネーター会議」に参加し、他ブロックのCOC+事業の取組みについての情報収集を行った。</p> <p>○学長・役員・関係教職員が地元企業を見学して情報交換をする産学ツーリズムを2回実施した（平成30年8月8日、20人参加。平成30年12月4日、15人参加）。</p> <p>・岐阜大学の新任教職員研修1回、フューチャーセンターの手法を用いた新任職員フォローアップ研修1回、毎月の地域協学センター会議内FD・SD11回等を行った。</p>	<p>○COC+事業に関連する取組みについて調査した情報に基づき、インターンシッププログラムにおいて事前事後学習を充実させる等の改善を図ったことで、受講学生にとって質の高い教育プログラムが構築できた。</p> <p>・他ブロックのCOC+事業の取組みについての情報収集を行うことにより、教育プログラムの改善に寄与することができた。</p> <p>○産学ツーリズムを通じて、学長・役員等が地元企業の現状と魅力を理解し、学内に浸透させることで全学一体となった質の高い教育プログラムの実施が可能となった。FD・SDでは、教育プログラムに対する教職員の理解を深めることで、教育プログラムの趣旨や目的の十分な理解に基づいた適切な指導を行うことが可能となった。</p>		
	ウ シンポジウムの実施状況	<p>○岐阜大学地域協学センターのシンポジウムを平成31年3月20日に実施し、82人が参加した。テーマ「地域で学ぶことの大切さ」。プログラム：次世代地域リーダー育成プログラム修了証等授与式、岐阜大学の取組み紹介（次世代地域リーダー育成プログラムの活動報告、次世代地域リーダー育成プログラム修了生の活動報告）、信州大学の活動報告（信州大学の教育プログラム紹介、教育プログラム修了生の報告）、岐阜大学学生、信州大学学生参加によるトークセッション「地域で学ぶことの大切さ」。</p>	<p>○シンポジウムにおいて、学生・教職員・企業関係者等の参加者に向けて教育プログラムをはじめとする地域を志向した産業リーダーの育成の取組みを広く情報発信し、本事業に対する理解を浸透させることができた。COC+に参加する大学の学生の発表が行われたことで、発表した学生には振り返りの機会となり、シンポジウム参加者には今後のCOC+事業の目指すビジョンを共有する機会となった。また、「ぎふ次世代地域リーダー」の称号を授与された学生による学修成果の発表により、岐阜県内で将来活躍するロールモデルとしてのイメージを提示したことで、次世代の産業リーダーを目指して取り組む学生が増加し、岐阜県内の就職率向上につながると期待できる。</p>		
	エ 事業協働機関等が実施する事業の実施状況	<p>○岐阜県は、以下の事業を実施した。</p> <p>・「産官学金連携人材育成・定着プロジェクト」として、合同企業展「オール岐阜・企業フェス」を名古屋と岐阜の2会場で開催して拡大展開した。岐阜県内では平成30年11月16日、17日に実施し、岐阜県内企業等410社（前年253社）、2,011人（前年2,233人）が参加した。名古屋では、平成31年2月3日に実施し、岐阜県内企業108社、902人が参加した。</p> <p>・産官学金連携人材育成・定着プロジェクトとして、岐阜大学開講科目である「自治体協働型インターンシップ」（前期）において、学生が岐阜県内の企業を取材し、その結果を企業紹介レポートとしてまとめた。このレポートは「オール岐阜・企業フェス」において来場者へ配布された。</p> <p>・岐阜県環境生活部と岐阜大学地域協学センターは、「岐阜県と国立大学法人岐阜大学地域協学センターにおける統計調査に関する教育の協働推進に係る覚書」（平成29年3月28日締結）にもとづき、「自治体協働型インターンシップ」（後期）を実施した。</p> <p>○岐阜県経営者協会は、以下の事業を実施した。</p> <p>・岐阜県経営者協会は、独自の企業展を10回開催し、岐阜県内企業はのべ494社、学生はのべ1,148人が参加した。</p> <p>・岐阜県内企業の情報誌「マイブラン」を岐阜大学の「産業リーダーコース」の受講学生に配布し、県内企業の情報提供を実施した。</p>	<p>○「オール岐阜・企業フェス」の実施により、広く岐阜県内企業と県内就職を希望する学生との接点が強化され、将来の事業協働地域就職率の向上が期待できる。</p> <p>・岐阜県環境生活部との協定に基づき、学生にとって教育効果の高いインターンシッププログラムを実施した。</p> <p>○岐阜県経営者協会が県内企業に特化した合同企業説明会を複数回開催することにより、多くの県内就職を希望する学生との接点が強化され、将来の事業協働地域就職率の向上が期待できる。</p>		

大項目	中項目	平成30年度実績	平成30年度成果	自己評価	委員会評価
	小項目				
		<p>○十六銀行においては、以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・十六銀行と中日本高速道路名古屋支社、岐阜大学地域協学センターが「次世代地域リーダーの協働育成の推進に関する覚書」を締結し、補助期間終了後の教育プログラムの継続に向けた連携の強化が図られた。 ・事業推進コーディネーターの派遣を通して岐阜県内企業との連携、事業全体の推進に寄与した。 	<p>○事業推進コーディネーターの派遣を通して、岐阜県内企業と大学との連携を推進した。また各種インターンシップの実施や、企業見学会の実施などを通して、学生が県内企業との接点を強化できるなど、効果的な教育プログラムを実施することを通して、将来の県内就職率の向上に繋がる取組みができた。特に岐阜大学の次世代地域リーダー育成プログラムの上級段階科目である「産業リーダー実践」においては、地元企業の商品を高速道路サービスエリア事業者へPRする商談会に関わるなどより実践的な教育プログラムを実施することができた。</p>		
		<p>○大垣共立銀行においては、以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜大学の「産業協働型インターンシップⅠ」の学生を募集、インターンシップを実施した。 ・事業推進コーディネーターの派遣を通して岐阜県内企業との連携、事業全体の推進に寄与した。 	<p>○事業推進コーディネーターの派遣を通して、岐阜県内企業と大学との連携を推進した。また各種インターンシップの実施や、企業見学会の実施などを通して、学生が県内企業との接点を強化できるなど、効果的な教育プログラムを実施することを通して、将来の県内就職率の向上に繋がる取組みができた。</p>		
		<p>○マイナビにおいては、以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県からの受託で、「オール岐阜・企業フェスin名古屋」を平成31年2月3日に実施し、岐阜県内企業108社、902人が参加した。 	<p>○「オール岐阜・企業フェスin名古屋」の実施により、愛知県の大学に通う学生も広く岐阜県内企業との接点が強化され、将来の事業協働地域就職率の向上が期待できる。</p>		
		<p>○地元企業や自治体との連携を強化し、産官学共同研究を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜大学地域協学センターにおいては、「白川町住生活総合計画策定に向けた調査研究」と「『八百津町山村活性化プロジェクト』における八百津町山村エリアの新たな特産品の開発」の2件の研究を受託し、その他事業協働機関である十六銀行、東京海上日動火災保険から奨学寄附金を受け入れた。 ・教育プログラムの成果及び育成された人材の能力が評価され、「平成30年度羽島市職員採用試験（自己推薦A）」（採用2人）において、次世代地域リーダー育成プログラムの修了及び称号授与が採用時の評価対象となった。 ・教育プログラムが高く評価され、県内企業のカネ井青果株式会社が教育プログラム修了生に一次試験・適性試験免除のアドヴァンテージを付与し、大卒採用5名の枠を設けた。 	<p>○新たな雇用の創出に繋がる産官学共同研究の体制整備と、新たな共同研究を受託することができた。これにより学生が地元企業や自治体との活動に積極的に参加するとともに、地元への就職意欲を喚起することが期待できる。特に、八百津町の特産品に関する受託研究は、平成31年度の次世代地域リーダー育成プログラム上級段階科目に取り込むこととなり、研究と教育の連動が一層促進されている。</p>		
		<p>○岐阜大学においては、岐阜大学地域協学センターの広報指針に基づき、活動内容を広く周知するために、パンフレット、広報用印刷物を作成した。また、COC+事業協働機関共通のHPを作成した。</p> <p>地域協学センターの広報指針に基づき、活動内容を広く周知するために、パンフレット、広報用印刷物の作成やHPの更新などを実施した。（テレビ報道3回、新聞掲載47回、自治体広報誌・文教速報等：33回、地域協学ニュースの配信（平成29年2月より開始し19号発刊）、刊行物6件（地域協学センター紀要『地域志向学研究』（第3巻）・地域協学センターパンフレット・岐阜大学次世代地域リーダー育成プログラムパンフレット・宇宙工学講座報告書・フューチャーセンター通信・COC+参加大学共通プログラム「サマースクール2018in中濃」））</p> <p>○岐阜大学のCOC、COC+事業の取組に関する情報収集と意見交換を主目的に、台湾教育部が岐阜大学を視察に訪れた（平成30年9月4日）。</p>	<p>○積極的に情報を発信したことで、報道機関に多く取り上げられ、学内外に教育プログラムを広く周知することができた。学生に対しては、HPやパンフレットの配布等を通して教育プログラムの特徴等を分かりやすく周知したことで、教育プログラムに参加しやすい環境を整えることができた。また、企業や自治体に対して周知を進めたことで、教育プログラムの実施にあたってより充実した体制を整えることができた。また、全教職員、全学生を対象とした「地域協学ニュース」の配信により、全学的な教育プログラムの浸透を図ることができた。</p> <p>○ぎふCOC+事業推進コンソーシアムで実施している事業取組みが国際的に評価された。</p>		

大項目	中項目	平成30年度実績	平成30年度成果	自己評価	委員会評価
	小項目				
2	定量的な目標値について			2 定量的な目標値について : B	A
①	定量的な目標値についての状況	別添資料のとおり	別添資料のとおり	<p>○事業協働地域就職率は、目標値には及んでいないものの微増傾向にある。岐阜大学次世代地域リーダー育成プログラム修了生の就職先で見た場合、平成29年度までの卒業生20人（うち産業リーダーコース修了生6人）のうち、事業協働地域へ就職したのは14人（うち産業リーダーコース修了生4人）、率にして70%である。全体での事業協働地域就職率（平成30年度申請大学38.9%）に比して非常に高い比率になっており、地域を志向する学生と地元企業との接点を強化する効果があることは疑いない。なお、岐阜大学では平成31年度からさらに「教育リーダーコース」を新設しており、令和2年度以降の修了者数及び事業協働地域就職率の増加が見込まれる。</p> <p>また、愛知県の大学の卒業生について、岐阜県出身の岐阜への就職者のみをカウントする算出方法を取っているが、全体の実数を見ると中部大学195人（うち岐阜県出身者130）、日本福祉大学70人（同52）、名古屋学院大学61人（同32）となり、一定程度は岐阜出身者でない学生も岐阜に就職していることが明らかとなった。地方創生にとって重要な波及効果であると考え。特に日本福祉大学が唯一就職率の目標値を達成していることは特筆すべきことである。</p> <p>また、大学以外の事業協働機関による事業の満足度は、事業の進捗状況は100%、成果の達成状況は100%と目標を達成できた。</p>	

※評価の5段階の指標は次の通りとする

- S: 計画を大幅に上回って実施している(目標を大幅に上回って達成している)
- A: 計画をやや上回って実施している(目標をやや上回って達成している)
- B: ほぼ計画通りに実施している(目標をほぼ達成している)
- C: 計画をやや下回って実施している(目標が一部達成できていない)
- D: 計画通り実施していない(目標がほとんど達成できていない)

2 定量的な目標値について

※採択時の目標値、名古屋学院大学の参加後（平成28年4月以降）の目標値を併記する。

(1) 事業協働地域就職率

	実績				計画				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
参加大学合計(採択時)	39.3%	39.7%	40.9%	42.0%	40.8%	42.6%	43.5%	45.7%	49.2%
参加大学合計(名古屋学院大学参加後)	39.0%	39.1%	40.7%	41.0%	40.7%	42.5%	43.5%	45.7%	49.2%
うち申請大学(岐阜大学)	36.8%	37.0%	37.8%	38.9%	36.4%	37.8%	38.5%	40.6%	44.8%

・岐阜大学・・・岐阜県内就職率8%向上（60人増）

※次世代地域リーダー育成プログラム修了生の平成29年度までの就職者20人の事業協働地域就職率 70.0%

※「ぎふ次世代地域リーダー」称号授与者の平成29年度までの就職者11人の事業協働地域就職率 72.7%

・中部学院大学・・・岐阜県内就職率5%向上（14人増）

・中部大学、日本福祉大学、名古屋学院大学・・・10%向上（合計58人増）

・全体として岐阜県への就職率・・・8.5%向上（合計132人増）

・中部大学、日本福祉大学、名古屋学院大学・・・10%向上（合計58人増）

(参考)

・愛知県の大学（中部大学、日本福祉大学、名古屋学院大学）の卒業生について、岐阜県出身の岐阜県への就職者をカウントする算出方法を取っており、上記実績に含まれていないが、愛知県の大学の卒業生の岐阜県への就職者は以下のとおりであり、一定程度は岐阜県出身者でない学生も岐阜県に就職している。

平成30年度	岐阜県内・県外出身者				
	計画		実績		
	岐阜県への就職率	岐阜県への就職者数	就職希望者数	岐阜県への就職者数	岐阜県への就職率
岐阜大学	40.6%	274人	674人	262人	38.9%
中部学院大学	66.5%	216人	325人	172人	52.9%

平成30年度	岐阜県出身者					岐阜県内・県外出身者 実績
	計画		実績			
	岐阜県への就職率	岐阜県への就職者数	就職希望者数	岐阜県への就職者数	岐阜県への就職率	
岐阜大学	-	-	270人	174人	64.4%	262人
中部学院大学	-	-	225人	156人	69.3%	172人
中部大学	39.8%	147人	370人	130人	35.1%	195人
日本福祉大学	49.4%	48人	97人	52人	53.6%	70人
名古屋学院大学	45.0%	51人	113人	32人	28.3%	61人
参加大学合計	45.7%	736(722)人	1,579人	648人	41.0%	760人

(2) 事業協働機関へのインターンシップ参加者数

	実績				計画				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
参加大学合計(採択時)	32人	83人	69人	92人	42人	44人	46人	48人	50人
参加大学合計(名古屋学院大学参加後)	32人	90人	69人	92人	42人	44人	47人	49人	51人
うち申請大学(岐阜大学)	30人	75人	66人	85人	41人	42人	43人	44人	45人

※平成28年度から各大学において共通の3ステップに基づく教育プログラムが実施されたことから、教育プログラムとして実施したインターンシップ参加者数、および参加大学共通プログラムにおける企業見学会・サマースクールの参加者数を計上した。

(3) 事業協働地域へのインターンシップ参加者数

	実績				計画				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
参加大学合計(採択時)	126人	968人	1,464人	1,724人	135人	160人	240人	275人	310人
参加大学合計(名古屋学院大学参加後)	131人	995人	1,515人	1,763人	138人	173人	258人	298人	333人
うち申請大学(岐阜大学)	77人	325人	392人	245人	100人	120人	195人	210人	240人

※平成28年度から各大学において共通の3ステップに基づく教育プログラムが実施されたことから、教育プログラムとして実施したインターンシップ参加者数、および参加大学共通プログラムにおける企業見学会・サマースクールの参加者数を計上した。

(4) 事業協働機関雇用創出数

	実績				計画				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
参加大学合計(採択時)	0人	0人	3人	7人	0人	0人	0人	4人	8人
参加大学合計(名古屋学院大学参加後)	0人	0人	3人	7人	0人	0人	0人	4人	9人

・岐阜県就職者数の増加分の1割に相当 5年間で13人

(5) 事業協働機関の教育プログラム修了者数

	実績				計画				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
参加大学合計(採択時)	0人	8人	20人	52人	0人	0人	25人	150人	205人
参加大学合計(名古屋学院大学参加後)	0人	8人	31人	55人	0人	0人	35人	165人	225人
うち申請大学(産業リーダーコース)	0人	4人	18人	16人	0人	0人	15人	30人	60人

(参考)

うち申請大学(産業・地域リーダーコース)	8人	13人	40人	39人
----------------------	----	-----	-----	-----

※岐阜大学では令和元年度に教育学部の専門教育と連動させた「教育リーダーコース」を新たに開設し、「ぎふ清流入試枠」（1学年42人定員）の学生に受講を推奨している。

(6) 大学以外の事業協働機関による事業への満足度

事業協働機関累計	実績				計画				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①事業の進捗状況	100%	100%	100%	100%	80%	80%	100%	100%	100%
②成果の達成状況	80%	80%	100%	100%	80%	80%	100%	100%	100%

※大学以外の事業協働機関による事業の満足度の測定方法について

事業協働機関は、以下の①②について「はい」・「いいえ」及び「その理由」を回答する。

①事業協働機関として大学などと連携し、年度の計画どおり事業を進めたか。

②事業協働機関として事業を進める中で、当初の計画どおりの成果が得られているか。